

前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

平成30年11月

CONTENTS

1. 11月単月P.1
2. 11月累計P.2
3. 発注者別保証取扱高①P.3
発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)P.4
4. 市町別保証取扱高P.5
5. 中間前払金保証取扱高P.6
参考) 北関東3県保証取扱高①P.7
北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)P.8
トピックスP.9



東日本建設業保証株式会社 栃木支店

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

前払保証取扱高統計について

▶ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

▶ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているため、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

1. 11月単月

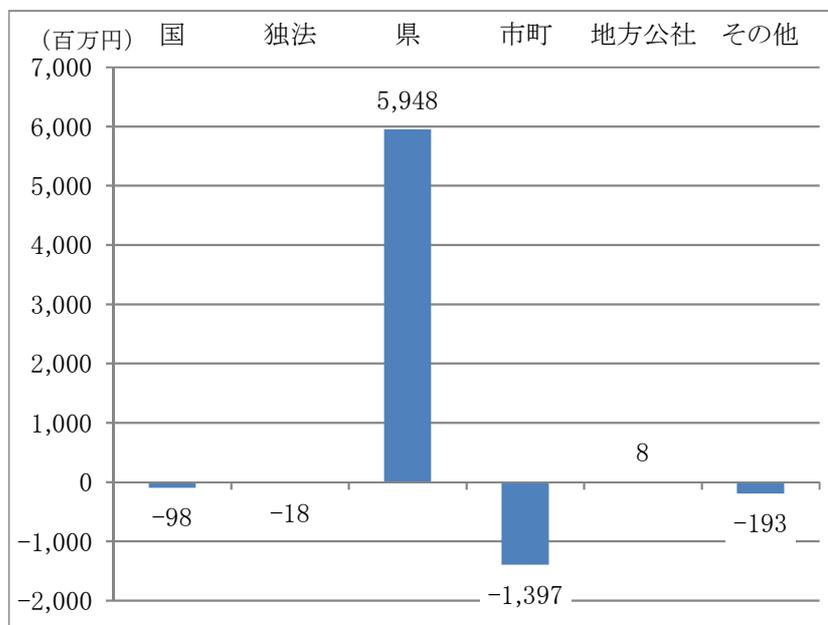
(1) 概況

前年同月と比較し『件数は2桁の減少、請負金額は著しい増加』

(金額単位:百万円)

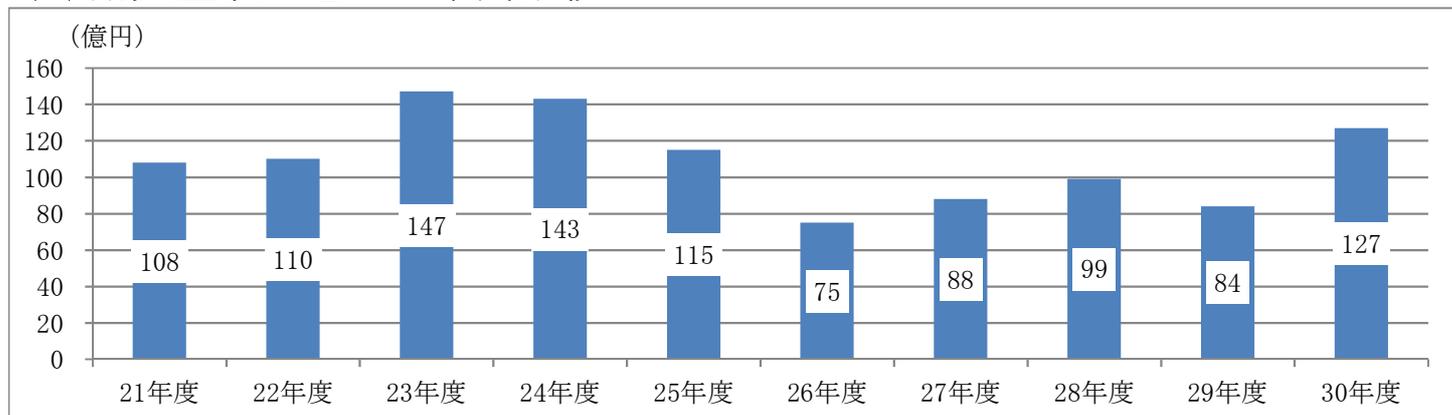
発注者名	平成30年度		対前年度増減率		平成29年度		平成28年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	5	189	-54.5	-34.2	11	287	5	237
独立行政法人等	2	60	-50.0	-23.8	4	79	3	88
県	137	8,716	-12.2	214.9	156	2,768	155	3,186
市町	208	3,312	-19.4	-29.7	258	4,709	269	5,385
地方公社	4	128	0.0	7.1	4	119	7	165
その他	10	320	-16.7	-37.6	12	513	6	863
合計	366	12,728	-17.8	50.1	445	8,479	445	9,927

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
県	県土整備部にて、前年度比5,914百万円の増加
市町	那須塩原市にて、前年度比376百万円の減少

(3) 請負金額の過去10年間推移



2. 11月累計

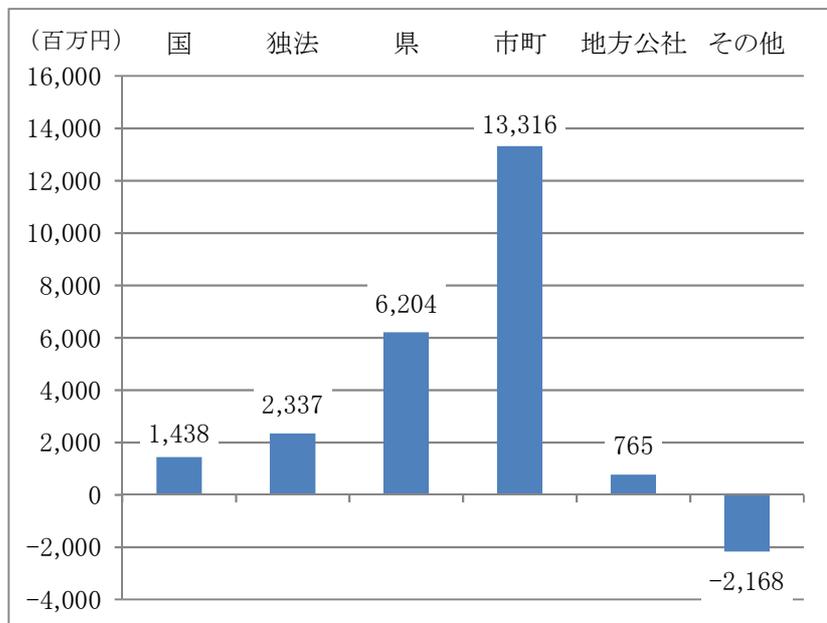
(1) 概況

前年同期と比較し『件数は堅調な増加、請負金額は2桁の増加』

(金額単位:百万円)

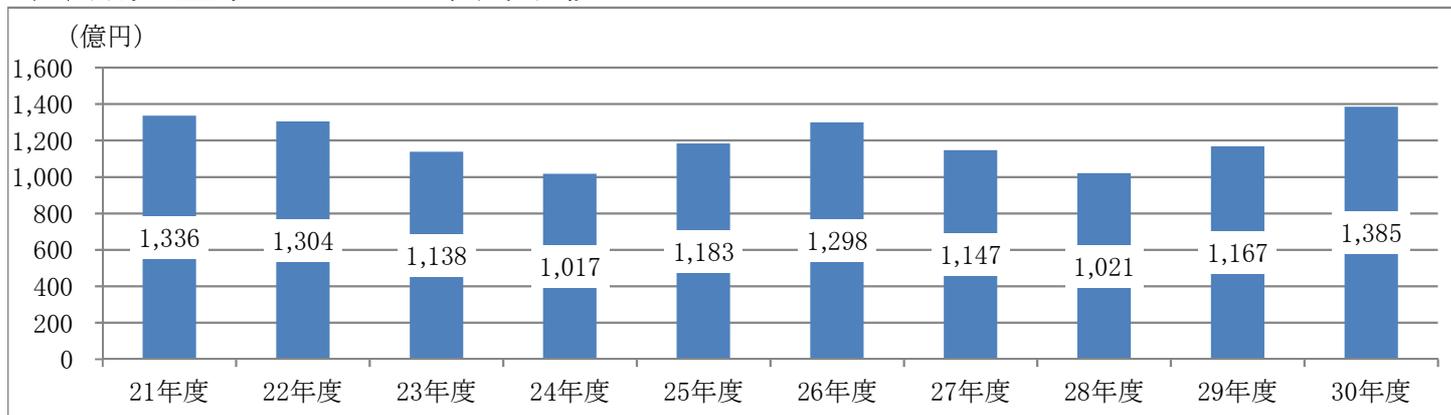
発注者名	平成30年度		対前年度増減率		平成29年度		平成28年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	128	9,364	10.3	18.2	116	7,925	109	7,900
独立行政法人等	21	4,887	-34.4	91.6	32	2,550	20	2,120
県	1,356	51,447	19.2	13.7	1,138	45,243	1,329	39,174
市町	1,773	65,981	0.6	25.3	1,762	52,664	1,686	47,238
地方公社	42	1,925	50.0	65.9	28	1,160	29	920
その他	83	4,990	-22.4	-30.3	107	7,159	72	4,766
合計	3,403	138,597	6.9	18.8	3,183	116,704	3,245	102,121

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
独法	東日本高速道路(株)にて、前年度比2,616百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比5,384百万円の増加
市町	宇都宮市にて、前年度比12,085百万円の増加

(3) 請負金額の過去10年間推移



3. 発注者別保証取扱高①【11月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名				平成30年度		平成29年度		平成28年度	
				件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	3	49	3	208	1	5		
	法務省	2	345			6	243		
	財務省	2	81	1	17	4	175		
	厚生労働省			1	28				
	農林水産省	32	1,335	28	638	21	937		
	国土交通省	84	7,386	75	6,706	75	6,519		
	裁判所	3	91	1	18				
	環境省	2	76	7	307	2	19		
小計				128	9,364	116	7,925	109	7,900
独立行政法人等	国立大学法人	5	262	3	426	3	480		
	東日本高速道路(株)	7	3,780	10	1,164	6	957		
	日本中央競馬会	1	170			1	262		
	水資源機構	6	644	14	822	5	286		
	国立高等専門学校機構	1	20	2	49	2	42		
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	8	2	11	3	90		
	その他の独立行政法人			1	75				
小計				21	4,887	32	2,550	20	2,120
県	国土整備部	1,109	41,766	928	36,381	1,083	32,380		
	農政部	90	3,778	77	2,858	86	2,987		
	環境森林部	66	1,468	59	1,267	86	2,022		
	経営管理部	1	5			1	7		
	警察本部	28	294	22	186	36	512		
	企業局	48	1,245	40	1,109	30	904		
	その他	14	2,889	12	3,439	6	341		
	他					1	18		
小計				1,356	51,447	1,138	45,243	1,329	39,174
市町	市	1,533	59,805	1,551	46,038	1,423	39,159		
	町	234	5,345	209	6,034	261	7,843		
	県外市区町村	6	829	2	590	2	235		
	小計	1,773	65,981	1,762	52,664	1,686	47,238		
地方公社	土地開発公社	5	136	8	368	6	191		
	住宅供給公社	2	74						
	道路公社	30	1,566	16	679	16	511		
	その他	5	148	4	112	7	217		
	小計	42	1,925	28	1,160	29	920		
その他	事務組合	20	752	18	452	20	929		
	その他の公共団体			1	13				
	学校法人等	2	397	2	544	2	411		
	補助法人	6	1,406	12	3,888	8	1,352		
	日本下水道事業団	17	1,493	17	843	11	888		
	地方独立行政法人	2	72	2	41	1	45		
	その他の出資法人	10	178	16	257	10	193		
	共済組合	6	176	10	317	8	381		
	森林・農協・漁協組合(連合会)	3	107	6	169	2	63		
	土地改良区	3	56	2	10				
	土地区画整理組合	13	339	19	609	6	89		
電気、ガス、郵便、放送事業	1	9	2	11	4	410			
小計				83	4,990	107	7,159	72	4,766
合計				3,403	138,597	3,183	116,704	3,245	102,121

3. 発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)【11月累計】

【国土交通省】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	土地理院	1	3				
関東地方整備局	本局	3	737	3	584	3	205
	下館河川事務所	3	175	4	230	9	949
	常陸河川国道事務所	2	88	1	64	3	179
	宇都宮営繕事務所			3	196	1	88
	宇都宮国道事務所	16	1,994	9	1,240	13	1,584
	鬼怒川ダム統管理事務所	19	651	15	570	8	658
	日光砂防事務所	18	1,425	20	1,446	17	1,339
	渡良瀬川河川事務所	13	1,473	10	901	13	1,154
利根川上流河川事務所	8	832	10	1,470	8	359	
その他	1	4					
合計		84	7,386	75	6,706	75	6,519

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		101	14,285	98	18,292	83	8,736
宇都宮土木事務所		154	4,479	112	2,934	96	2,887
鹿沼土木事務所		102	2,755	104	1,860	132	3,357
日光土木事務所		124	3,523	92	2,718	99	2,980
真岡土木事務所		100	3,483	69	1,835	65	1,719
栃木土木事務所		125	3,455	98	2,329	163	3,722
矢板土木事務所		62	1,522	58	982	77	1,789
大田原土木事務所		137	3,725	109	2,182	125	2,807
烏山土木事務所		61	1,916	66	1,188	78	1,446
安足土木事務所		115	2,282	97	1,583	145	2,637
下水道管理事務所		16	187	15	325	13	172
公園事務所		12	150	10	147	7	121
合計		1,109	41,766	928	36,381	1,083	32,380

4. 市町別保証取扱高【11月累計】

(金額単位:百万円)

年 度 市 町 名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額
市	宇 都 宮 市	438	23,404	392	11,319	344	9,960
	足 利 市	131	1,983	122	1,815	109	1,873
	栃 木 市	136	3,955	148	3,764	134	4,318
	佐 野 市	115	3,127	138	3,619	132	3,263
	鹿 沼 市	88	2,090	97	2,171	93	2,351
	日 光 市	136	6,479	137	5,331	129	3,129
	小 山 市	84	4,039	84	3,911	72	1,989
	真 岡 市	66	2,461	67	1,558	63	1,995
	大 田 原 市	61	1,891	64	1,553	54	1,447
	矢 板 市	27	732	22	698	26	591
	那 須 塩 原 市	88	3,287	113	5,107	101	2,185
	さ くら 市	65	1,398	65	1,517	72	3,068
	那 須 烏 山 市	23	337	18	301	24	675
	下 野 市	75	4,615	84	3,367	70	2,307
	県 外 市 区	6	829	2	590	2	235
小 計		1,539	60,635	1,553	46,629	1,425	39,394
町	上 三 川 町	27	570	28	632	25	999
	益 子 町	27	613	26	507	18	444
	茂 木 町	13	314	10	522	14	221
	市 貝 町	8	117	7	101	9	126
	芳 賀 町	13	388	12	416	9	333
	壬 生 町	46	882	48	695	74	1,335
	野 木 町	10	118	7	412	16	375
	塩 谷 町	19	472	11	128	9	185
	高 根 沢 町	22	850	14	1,285	22	745
	那 須 町	28	348	33	788	42	588
	那 珂 川 町	21	667	13	543	23	2,487
	小 計		234	5,345	209	6,034	261
合 計		1,773	65,981	1,762	52,664	1,686	47,238

5. 中間前払金保証取扱高【11月累計】

※「市」「町」は、制度導入済みの箇所を表示しております。

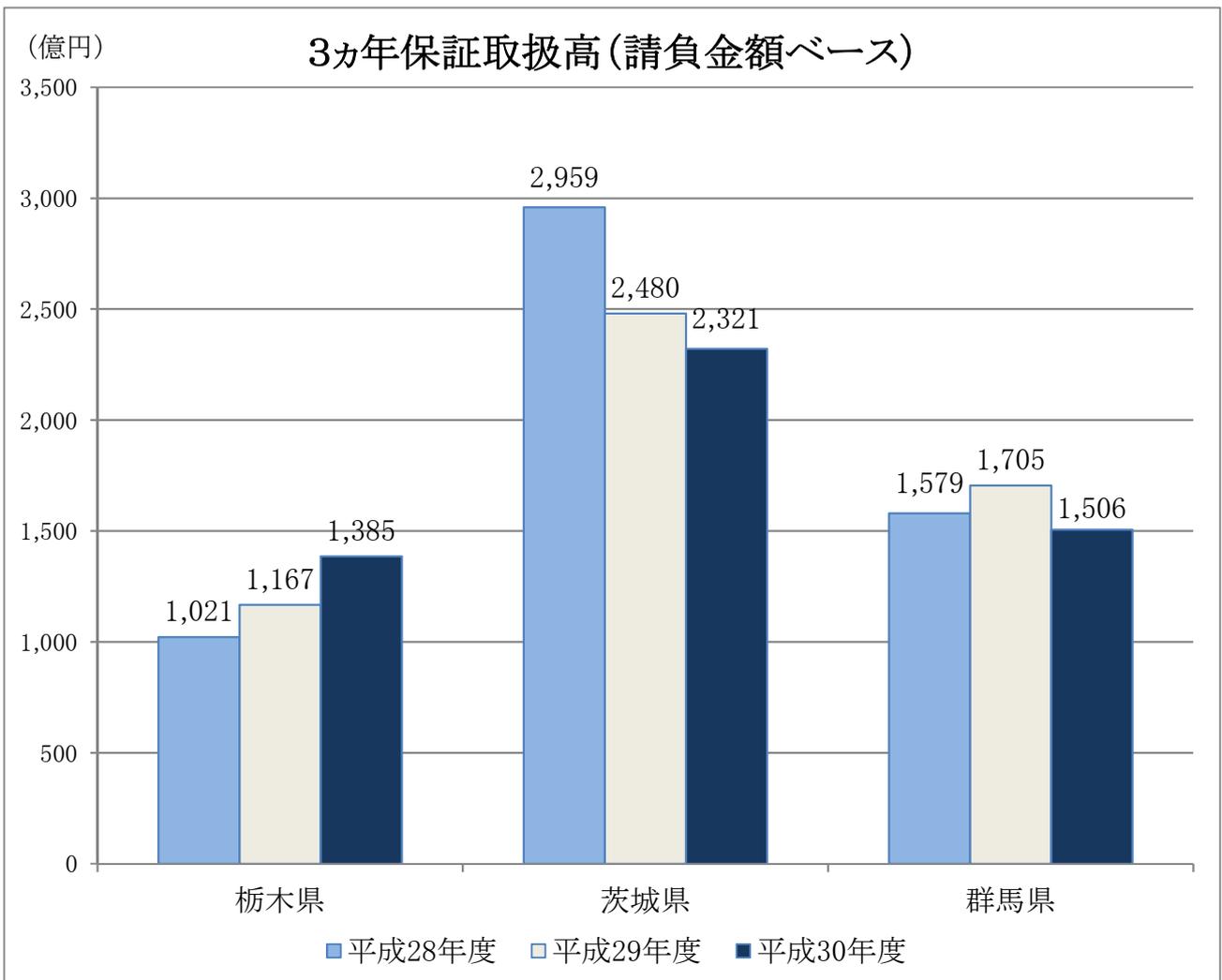
(金額単位:百万円)

発注者名	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	常陸河川国道事務所					1	59
	宇都宮国道事務所					1	143
	鬼怒川ダム統合管理事務所					1	142
	日光砂防事務所	1	120				
	日光森林管理署	2	164				
	小計	3	285			3	344
県	栃木県知事(県土整備部)	4	392	5	985	6	2,204
	宇都宮土木事務所	4	122	5	287	7	270
	鹿沼土木事務所	4	214	4	214	21	1,100
	日光土木事務所	4	166	2	80	9	434
	栃木土木事務所	1	45	3	75	1	23
	矢板土木事務所	2	65	3	86	3	113
	大田原土木事務所	2	60			1	29
	烏山土木事務所	1	49	6	202		
	安足土木事務所	4	96	3	127	6	199
	県西環境森林事務所	2	124	2	76	4	147
	県南環境森林事務所			1	48	1	34
	矢板森林管理事務所			1	24		
栃木県知事(企業局)					1	190	
	小計	28	1,338	35	2,211	60	4,748
市	宇都宮市	5	306	9	896	6	613
	足利市	5	353	4	305	8	197
	栃木市	9	286	9	625	3	597
	佐野市	3	132	6	644	7	145
	鹿沼市	1	65	3	126	4	280
	日光市	2	392	8	1,087	3	217
	小山市					2	53
	真岡市			1	27		
	大田原市	2	45				
	矢板市						
	那須塩原市	1	67	2	32		
	さくら市	1	190	2	465		
那須烏山市							
下野市	2	413			2	47	
	小計	31	2,253	44	4,212	35	2,154
町	上三川町					1	606
	益子町						
	茂木町	1	21				
	市貝町	1	13				
	芳賀町						
	壬生町	1	13	1	14	4	216
	高根沢町						
那須町							
那珂川町							
	小計	3	48	1	14	5	823
地方公社	道路公社			1	174		
	土地開発公社					1	9
	その他			1	30	1	37
	小計			2	205	2	46
その他	学校法人等			2	544		
	補助法人	1	353	1	302		
	小計	1	353	3	846		
	合計	66	4,278	85	7,490	105	8,117

参考) 北関東3県保証取扱高①【11月累計】

(金額単位:百万円)

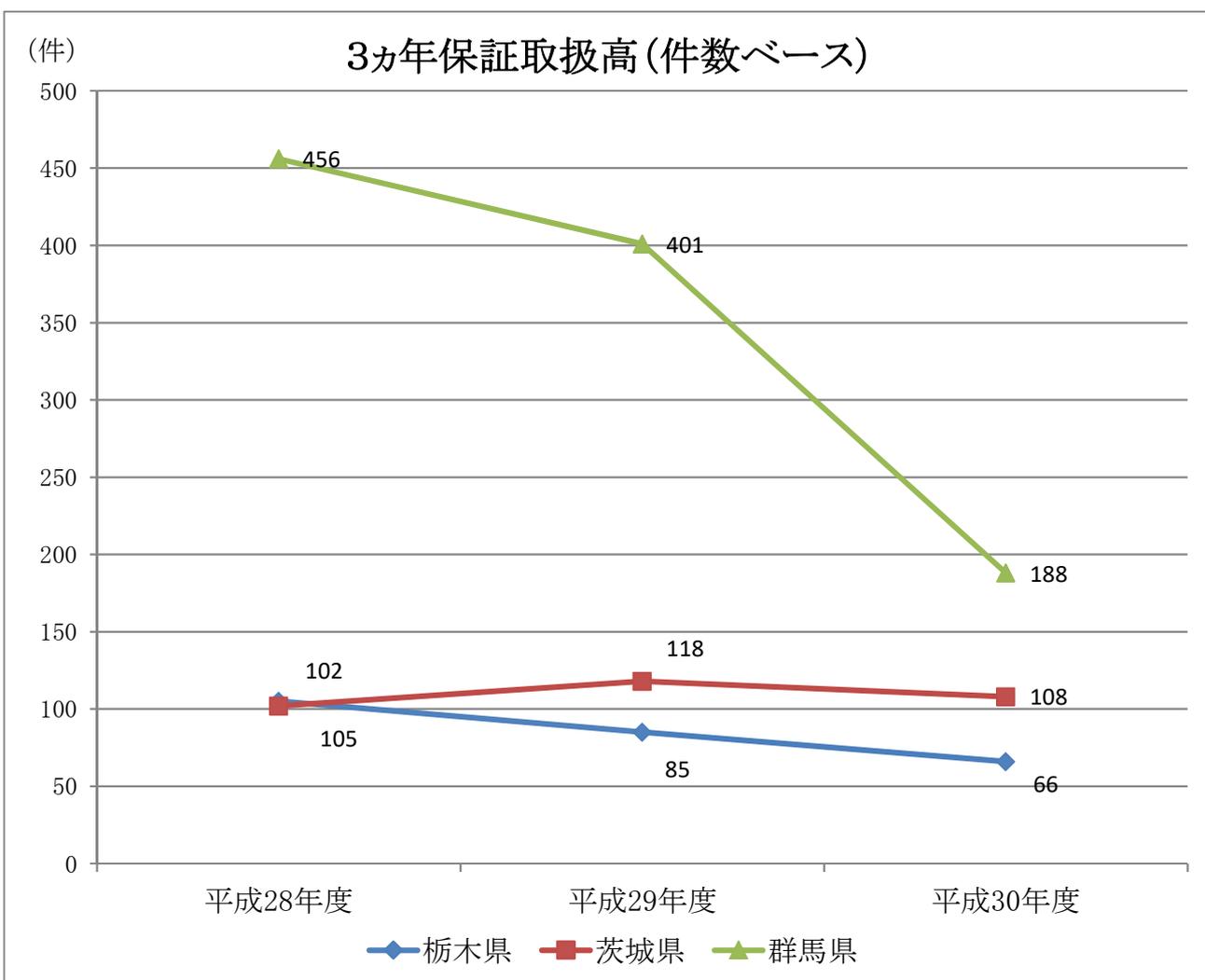
工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	128	9,364	232	33,980	122	10,769
独立行政法人等	21	4,887	105	9,513	43	3,488
県	1,356	51,447	2,052	77,032	2,202	63,163
市町村	1,773	65,981	2,523	101,978	2,739	65,895
地方公社	42	1,925	32	1,893	22	1,079
その他	83	4,990	134	7,732	167	6,251
合計	3,403	138,597	5,078	232,131	5,295	150,649



参考)北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)【11月累計】

(金額単位:百万円)

工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	3	285	8	1,510	4	844
独立行政法人等			1	174		
県	28	1,338	41	3,994	147	8,700
市町村	34	2,301	53	9,458	34	7,980
地方公社			4	489	2	581
その他	1	353	1	270	1	76
合計	66	4,278	108	15,898	188	18,183



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。

これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。毎年、約6,000件(当社取扱い)のご利用があります。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

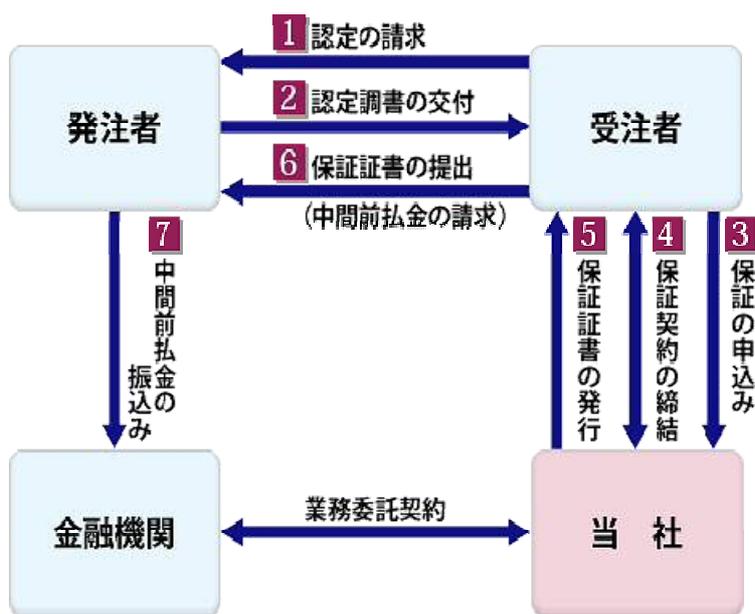
【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続は部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

【受注者】

- ・手続は書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

- ・「発注関係事務の運用に関する指針」(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)
- ・「公共工事の円滑な施工確保について」(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成30年2月2日)
- ・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」(国土交通事務次官 平成30年3月30日)